

要 約

東北圏では特定技能制度の活用が急速に進む一方で、外国人材の生活定着を支える地域の仕組みは追いついていない。本調査は、特定技能 1 号外国人 301 名のアンケートと、特定技能 2 号外国人・受入れ企業へのインタビューを通じて、制度の枠組みだけでは捉えきれない“東北圏特有の構造”を明らかにした。

最も象徴的なのは、**強いキャリア志向と高い就業継続意向にもかかわらず、地域定着意向が 4 割にとどまるという“ねじれ”**である。職場への信頼やキャリアアップの実感は十分にある一方、生活面では日本語、医療、交通、住まいなど、特に家族形成期に課題が集中し、**長期就労意向が地域定着につながらない構造が浮かび上がった**。

受入れ企業は、試験対策から医療同行、家族支援まで制度外の生活支援を担い、職場の雰囲気改善や生産性向上といった成果を生み出している。しかし、**企業内で“仕事”と“生活”が完結する構造の固定化が進行し、地域の生活インフラとの接続が弱い**という逆説的な状況が生じている。家族形成期には支援ニーズが急増し、企業の努力だけでは支えきれない領域が確実に広がっている。

こうした実態を踏まえると、東北圏への定着・共生には、次の 3 点が重要となる。特に生活基盤の弱さは、就業継続と地域定着の両立を阻む構造的課題であり、地域全体での対応が求められる。

- ① 企業依存から地域と共有する生活支援への構造転換
- ② 地方の実態にもとづく特定技能制度の再設計・再運用
- ③ 四者協働による仕事・生活・地域をつなぐ地域支援体制の構築

外国人材は地域とのつながりを望み、生活者として根ざす意欲を持っている。東北圏がこの意欲を受け止める仕組みを整えることができれば、**全国に先駆けた持続可能な受入れ・定着モデルを構築できる可能性**がある。これは、地域の持続可能性を確保するために欠かせない視点である。